

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089)917-8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 藤田 和郎
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089)917-8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 藤田 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期 事業年度
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	27,366,373	37,205,338	12,670,204	11,821,716	35,029,479
経常利益 (千円)	368,965	756,512	253,989	218,448	406,714
四半期(当期)純利益 (千円)	412,655	259,262	153,551	124,726	227,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	573,141	576,141	573,141
発行済株式総数 (株)	-	-	21,259	21,299	21,259
純資産額 (千円)	-	-	3,671,926	3,733,023	3,491,958
総資産額 (千円)	-	-	26,817,009	25,513,580	24,634,975
1株当たり純資産額 (円)	-	-	172,723.39	175,267.55	164,257.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19,410.86	12,194.86	7,222.90	5,865.62	10,724.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	-	-	13.7	14.6	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,532	577,327	-	-	840,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,653	312,283	-	-	158,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,285	336,770	-	-	778,387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,175,286	1,118,227	1,189,953
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	645 (955)	631 (1,003)	655 (981)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数()内は、臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5. 第45期については、事業年度の変更により11カ月間となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	631 (1,003)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

前事業年度において事業年度の変更を行っていることから、前第3四半期会計期間は平成22年10月1日から平成22年12月31日まで、当第3四半期会計期間は平成23年9月1日から平成23年11月30日までの実績をもとに記載しております。

1【仕入及び販売の状況】

当社は、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	8,252,445	95.7
調剤事業部門	517,579	99.6
合計	8,770,024	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	11,059,817	92.8
調剤事業部門	761,899	101.0
合計	11,821,716	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間の売上高を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	金額(千円)			構成割合 (%)	前年同 四半期比 (%)
	ドラッグストア 事業部門	調剤事業部門	合計		
愛媛県(111店、内 調剤12店)	5,857,989	603,517	6,461,506	54.7	92.9
香川県(37店、内 調剤1店)	2,169,235	136,650	2,305,886	19.5	95.9
徳島県(16店)	941,574	3,475	945,050	8.0	97.7
高知県(6店)	401,796	-	401,796	3.4	87.8
広島県(25店)	1,369,407	18,255	1,387,662	11.7	91.5
山口県(5店)	319,814	-	319,814	2.7	87.0
合計(200店、内 調剤13店)	11,059,817	761,899	11,821,716	100.0	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、企業の生産活動など一部においては緩やかに持ち直しの兆しが見られるものの、欧州の政府債務危機による海外経済の低迷や円高の進行など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社は、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出を目指し、価格と商品機能に訴求したお客様視点の売場作り、接客力の改善に取り組みながら、お客様の感動満足度向上に努めてまいりました。また、調剤事業部門においては、システムの整備を進めるとともに店舗数拡大に向けた取り組みを強化しております。

当第3四半期会計期間における出退店につきましては、愛媛県で1店舗を開店いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は200店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は11,821,716千円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は185,033千円（同11.5%減）、経常利益は218,448千円（同14.0%減）、四半期純利益は124,726千円（同18.8%減）となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が11,059,817千円（前年同四半期比7.2%減）、調剤事業部門の売上高が761,899千円（同1.0%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、25,513,580千円（前事業年度末比878,605千円増加）となりました。これは主として商品448,969千円、流動資産（その他）378,118千円、有形固定資産（その他）が237,567千円増加したことによるものです。

負債につきましては、21,780,556千円（前事業年度末比637,540千円増加）となりました。これは主として支払手形及び買掛金212,028千円、流動負債（その他）383,233千円、固定負債（その他）が255,305千円増加したものの、短期借入金が325,060千円減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,733,023千円（前事業年度末比241,064千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が216,744千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ383,044千円減少して1,118,227千円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は769,667千円（前年同四半期は1,181,700千円の獲得）となりました。これは主として、税引前四半期純利益228,553千円等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加額180,215千円、仕入債務の減少額921,497千円等により資金が減少したためであります。

投資活動の結果、使用した資金は106,555千円（前年同四半期は47,514千円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出140,195千円等により資金が減少したためであります。

財務活動の結果、獲得した資金は493,178千円（前年同四半期は48,247千円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出425,020千円、長期借入金の返済による支出687,806千円等による資金の減少に対して、短期借入れによる収入700,000千円、長期借入れによる収入950,000千円等により資金が増加したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

設備の新設及び拡充

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
波止浜店	愛媛県今治市	販売設備	63,779	- (-)	21,240	19,304	平成23年11月	3 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は構築物及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)の平均人員であり外書しております。

3. 「愛媛A」(仮称)の事業所名は「波止浜店」となりました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,299	21,299	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,299	21,299	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1.2.3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われま

す。

株式数は次の算式により調整いたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたし

ます。

発行価額は次の算式により調整いたします。

調整後
払込金額 = $\frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。

4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。

5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レデイ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月17日 (注)	40	21,299	3,000	576,141	3,000	1,297,616

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使)による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,299	21,299	当社は単元株制度を 採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,299	-	-
総株主の議決権	-	21,299	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	151,000	149,900	148,000	149,500	149,800	152,000	149,900	150,000	151,800
最低(円)	122,000	137,900	142,500	143,300	148,900	144,400	142,400	144,000	147,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 店舗運営本部長 兼 店舗運営第二部長	取締役専務執行役員 店舗運営本部長	加納 祐己	平成23年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,227	1,369,953
売掛金	574,929	557,491
商品	8,049,981	7,601,012
その他	1,764,598	1,386,479
流動資産合計	11,687,737	10,914,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,496,061	3,571,810
土地	4,852,405	4,852,405
その他(純額)	1,279,202	1,041,635
有形固定資産合計	9,627,669	9,465,850
無形固定資産	168,622	113,395
投資その他の資産	4,029,551	4,140,791
固定資産合計	13,825,843	13,720,038
資産合計	25,513,580	24,634,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,864,831	7,652,802
短期借入金	308,260	633,320
1年内返済予定の長期借入金	2,598,621	2,571,588
未払法人税等	267,271	158,125
賞与引当金	182,000	271,000
その他	1,332,498	949,264
流動負債合計	12,553,483	12,236,101
固定負債		
長期借入金	7,461,422	7,381,469
退職給付引当金	170,520	193,229
役員退職慰労引当金	9,425	11,963
資産除去債務	243,748	233,600
その他	1,341,957	1,086,652
固定負債合計	9,227,073	8,906,914
負債合計	21,780,556	21,143,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,141	573,141
資本剰余金	1,297,616	1,294,616
利益剰余金	1,856,294	1,639,549
株主資本合計	3,730,053	3,507,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,970	15,349
評価・換算差額等合計	2,970	15,349
純資産合計	3,733,023	3,491,958
負債純資産合計	25,513,580	24,634,975

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	27,366,373	37,205,338
売上原価	20,151,290	27,240,904
売上総利益	7,215,083	9,964,433
販売費及び一般管理費	6,920,543	9,312,712
営業利益	294,539	651,720
営業外収益		
受取利息	22,114	24,438
受取賃貸料	169,971	222,174
受取手数料	130,986	162,614
その他	52,792	88,239
営業外収益合計	375,865	497,467
営業外費用		
支払利息	175,553	201,301
賃貸費用	113,544	182,604
その他	12,341	8,769
営業外費用合計	301,439	392,676
経常利益	368,965	756,512
特別利益		
投資有価証券売却益	-	314
抱合せ株式消滅差益	244,874	-
受取保険金	-	26,167
その他	35,816	-
特別利益合計	280,691	26,481
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,900
投資有価証券評価損	-	48,384
固定資産除却損	8,549	15,268
減損損失	21,217	194,603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512	-
災害による損失	-	19,125
その他	1,259	-
特別損失合計	80,538	285,281
税引前四半期純利益	569,119	497,712
法人税、住民税及び事業税	171,796	372,610
法人税等調整額	15,332	134,160
法人税等合計	156,463	238,449
四半期純利益	412,655	259,262

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,670,204	11,821,716
売上原価	9,294,349	8,574,482
売上総利益	3,375,854	3,247,234
販売費及び一般管理費	3,166,789	3,062,201
営業利益	209,064	185,033
営業外収益		
受取利息	8,546	8,085
受取賃貸料	69,820	74,271
受取手数料	55,317	55,410
その他	32,906	24,020
営業外収益合計	166,590	161,787
営業外費用		
支払利息	67,255	65,563
賃貸費用	46,252	61,173
その他	8,156	1,635
営業外費用合計	121,665	128,371
経常利益	253,989	218,448
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	11,390
受取保険金	-	26,167
収用補償金	34,133	-
その他	1,683	-
特別利益合計	35,816	37,557
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7,900
固定資産除却損	620	427
減損損失	15,654	-
災害による損失	-	19,125
その他	794	-
特別損失合計	17,068	27,453
税引前四半期純利益	272,737	228,553
法人税、住民税及び事業税	112,034	150,226
法人税等調整額	7,151	46,399
法人税等合計	119,186	103,826
四半期純利益	153,551	124,726

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	569,119	497,712
減価償却費	283,140	375,784
賞与引当金の増減額(は減少)	46,239	89,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,692	22,708
固定資産受贈益	7,635	34,404
受取保険金	-	26,167
投資有価証券評価損益(は益)	265	48,384
抱合せ株式消滅差損益(は益)	244,874	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,440	7,585
受取利息及び受取配当金	24,752	27,542
支払利息	175,553	201,301
収用補償金	34,133	-
有形固定資産除却損	8,549	15,268
減損損失	21,217	194,603
災害損失	-	19,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512	-
売上債権の増減額(は増加)	82,649	17,438
未収入金の増減額(は増加)	20,027	22,015
たな卸資産の増減額(は増加)	255,326	477,184
預け金の増減額(は増加)	367,267	126,434
仕入債務の増減額(は減少)	1,739,594	212,028
未払費用の増減額(は減少)	-	406,228
その他	168,919	151,442
小計	2,048,365	1,027,716
利息及び配当金の受取額	3,324	3,739
利息の支払額	168,493	209,008
保険金の受取額	-	7,787
法人税等の支払額	289,664	252,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,532	577,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190,000	180,000
定期預金の払戻による収入	210,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	117,287	365,320
投資有価証券の取得による支出	39,976	449
投資有価証券の売却による収入	1,940	20,595
貸付けによる支出	-	25,000
貸付金の回収による収入	90,320	106,855
差入保証金の差入による支出	120,056	29,995
差入保証金の回収による収入	44,125	14,465
その他	1,717	33,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,653	312,283

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	2,974,980	1,675,060
長期借入れによる収入	3,100,000	2,402,500
長期借入金の返済による支出	2,241,587	2,295,514
社債の償還による支出	25,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,569	82,177
株式の発行による収入	-	6,000
配当金の支払額	53,147	42,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,285	336,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888,594	71,726
現金及び現金同等物の期首残高	503,465	1,189,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	783,227	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,286	1,118,227

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
	(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前四半期累計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」(増加)は178,377千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,803,390千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,477,575千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 2,248,390千円 賞与引当金繰入額 218,914千円 退職給付費用 57,503千円 地代家賃 1,350,930千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 3,160,786千円 賞与引当金繰入額 182,000千円 退職給付費用 44,906千円 地代家賃 1,918,815千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,009,467千円 賞与引当金繰入額 96,735千円 退職給付費用 26,650千円 地代家賃 656,245千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 1,060,471千円 賞与引当金繰入額 182,000千円 退職給付費用 14,857千円 地代家賃 641,542千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,355,286	現金及び預金勘定 1,298,227
預入期間が3か月を超える定期預金 180,000	預入期間が3か月を超える定期預金 180,000
現金及び現金同等物 2,175,286	現金及び現金同等物 1,118,227

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,299株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び前第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)並びに当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 175,267.55円	1株当たり純資産額 164,257.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19,410.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12,194.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	412,655	259,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	412,655	259,262
期中平均株式数(株)	21,259	21,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,222.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5,865.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	153,551	124,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,551	124,726
期中平均株式数(株)	21,259	21,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,259千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月10日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社レデイ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成22年4月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月10日

株式会社レデイ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。